特集 “飯田法人会” 第16回 会員アンケート 結果

会員の皆様を対象としたアンケート調査（第 16 回）を、2 月から 3 月に掛けて行いました。

今回は、主に「インボイス制度」や「電子帳簿保存法」「事業承継」と、法人会が行う研修会等の開催方法についてご意見を伺いました。

この結果を参考に、これからの事業活動に改善を加えながら取り組んでまいります。

ご回答いただいた内容の集計結果は以下の通りです。多くの回答をいただきありがとうございました。

アンケート調査の概要

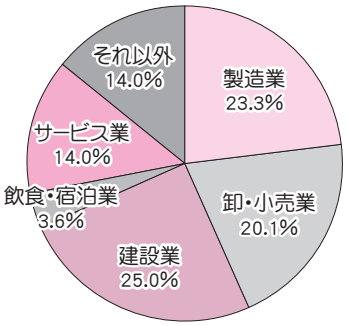
●**アンケート配布数**　1,818　●**回答数**　582事業所　●**回収率**　32.0%

□郵送による回答が 76%と最も多いが、NET での回答が約 20%と（前回は NET は 14%）増加した。

回答の方法別数	回答数	割合(%)
郵送による回答	443	76.1
FAX による回答	28	4.8
NET による回答	111	19.1
計	582	100.0

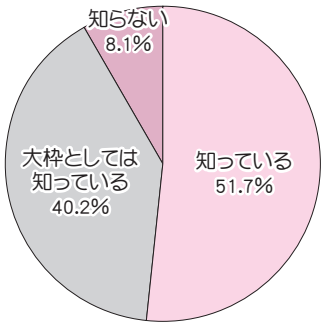
問1　業種について

貴社の業種をお答え下さい	回答数	割合（%）
a. 製造業	135	23.3
b. 卸・小売業	117	20.1
c. 建設業	145	25.0
d. 飲食・宿泊業	21	3.6
e. サービス業	81	14.0
f. それ以外	81	14.0
計	580	100.0



問2　消費税の「インボイス制度」について

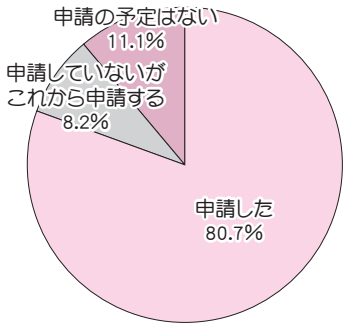
①「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」が、本年 10 月から導入され運用が開始されます。内容や必要な事務処理をご存じですか	回答数	割合(%)
a. 知っている	301	51.7
b. 大枠としては知っている	234	40.2
c. 知らない	47	8.1
計	582	100.0



コメント

□理解している企業が 90%を超えている。前年同時期では、「a. 知っている」が 35%、「c. 知らない」も 15%あったことから、理解度が進捗していることが解る。

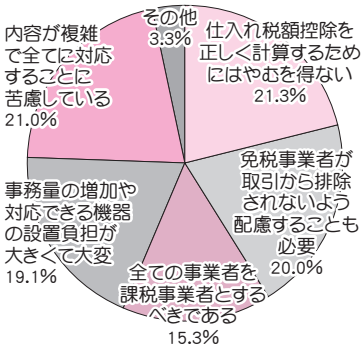
②「適格請求書発行事業者」の登録申請について	回答数	割合(%)
a. 申請した	463	80.7
b. 申請していないがこれから申請する	47	8.2
c. 申請の予定はない	64	11.1
計	574	100.0



コメント

□ 9 割が申請を行う状況にある。一方、申請をしない事業所が 10%を超えている。前回は約 26%が申請予定はないと回答していることから、今後申請をしない事業所は更に少なくなると思われる。

③このインボイス制度についてどう思いますか（複数回答可）	回答数	割合(%)
a. 仕入れ税額控除を正しく計算するためにはやむを得ない	192	21.3
b. 免税事業者が取引から排除されないよう配慮することも必要	181	20.0
c. 全ての事業者を課税事業者とするべきである	138	15.3
d. 事務量の増加や対応できる機器の設置負担が大きくて大変	173	19.1
e. 内容が複雑で全てに対応することに苦慮している	190	21.0
f. その他	30	3.3
計	904	100.0

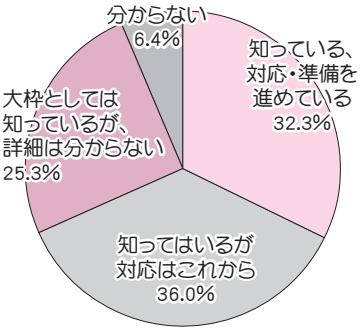


コメント

□各項目とも占める割合が 20%程度と高く、事務量の増加や複雑な内容への対応が課題となっている。

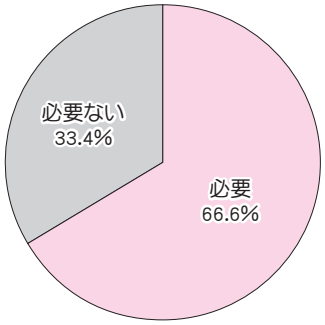
問３　電子帳簿保存法について

令和６年１月から、請求書・領収書・契約書等の電子取引類は、電子データとして保存することが必要になります。 ①この内容や必要な対応についてご存じですか	回答数	割合(%)
a. 知っている、対応・準備を進めている	188	32.3
b. 知ってはいるが対応はこれから	209	36.0
c. 大枠としては知っているが、詳細は分からない	147	25.3
d. 分からない	37	6.4
計	581	100.0



コメント
□ 70%の企業は内容について承知している。一方、詳細は分からない・分からないの回答も30%ある。

②電子帳簿保存法の内容や対応についての研修会・講習会の開催について	回答数	割合(%)
a. 必要	345	66.6
b. 必要ない	173	33.4
計	518	100.0

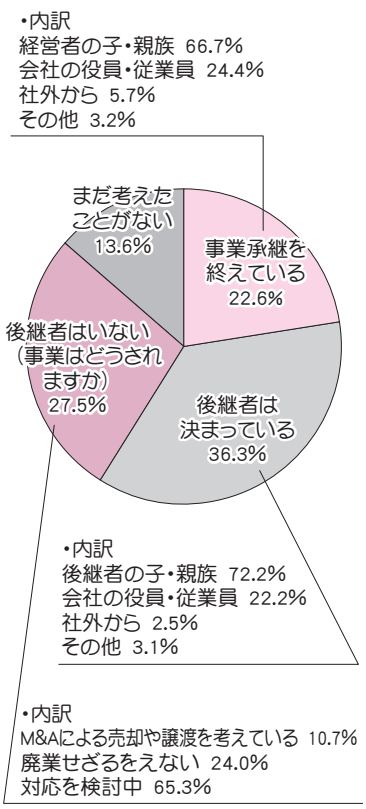


コメント
□電子帳簿保存法については、研修や講習会の開催要望が多く今後計画を進める。

問４　事業承継について

中小企業経営者の高齢化が進む中、またコロナ禍対応による事業形態の変貌などから、円滑な世代交代、事業承継が喫緊の課題となってきています。貴社の事業承継についてお答え下さい。

	回答数	割合(%)	全体割合
a. 事業承継を終えている	123	100.0	22.6%
1. 経営者の子・親族	82	66.7	
2. 会社の役員・従業員	30	24.4	
3. 社外から	7	5.7	
4. その他	4	3.2	
b. 後継者は決まっている	198	100.0	36.3%
1. 後継者の子・親族	143	72.2	
2. 会社の役員・従業員	44	22.2	
3. 社外から	5	2.5	
4. その他	6	3.1	



コメント
□「a. 事業承継を終えている」「b. 後継者は決まっている」企業が 60%を示す
□後継者の 70%が経営者の子又は親族となっている

	回答数	割合(%)	全体割合
c. 後継者はいない（事業はどうされますか）	150	100.0	27.5%
1.M & A による売却や譲渡を考えている	16	10.7	
2. 廃業せざるをえない	36	24.0	
3. 対応を検討中	98	65.3	

コメント
□後継者がいない企業が全体の３割近くを占めている
□後継者がいないと回答した企業のうち、約４分の１は廃業せざるを得ないとしている

	回答数	割合(%)	全体割合
d. まだ考えたことがない	74	100.0	13.6%

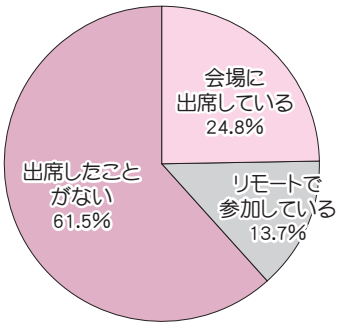
問5　法人会が行う税務関係事業について

法人会では、税務署と共催または支援を得て、税務関係の講習会や研修会を行っております。その中で、「決算期別説明会」「年末調整研修会」についてご意見をお聞かせ下さい。

【決算期別説明会】

決算期を迎える法人を対象に、税務署・税理士が説明しています。今後の開催方法についてお伺いします（現在は、会場とリモート同時に開催）

①出席状況について	回答数	割合(%)
a. 会場に出席している	141	24.8
b. リモートで参加している	78	13.7
c. 出席したことがない	349	61.5
計	568	100.0

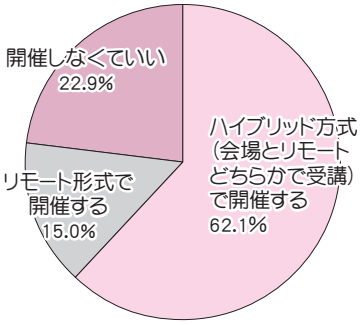


コメント

□ 40%に近い企業は出席しているが、60%の企業は出席したことがないと答えている。内容や方法を考え出席の必要性を高めるよう努める。

□リモートでの参加が増加している

②今後の開催について	回答数	割合(%)
a.ハイブリッド方式(会場とリモートどちらかで受講)で開催する	331	62.1
b. リモート形式で開催する	80	15.0
c. 開催しなくていい	122	22.9
計	533	100.0



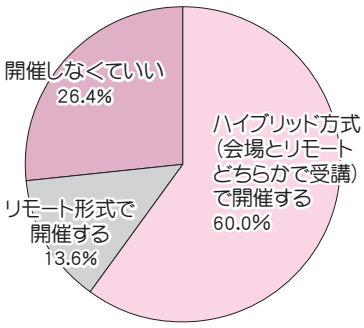
コメント

□会場とリモートでの同時開催（ハイブリッド方式）の要望が高い。当面ハイブリッド方式を維持する。

【年末調整研修会】

年末調整研修会を税務署の協力を得ながら実施しています。今後の開催について（現在は、会場とリモート同時開催）。

	回答数	割合(%)
a. ハイブリッド方式（会場とリモートどちらかで受講）で開催する	322	60.0
b. リモート形式で開催する	73	13.6
c. 開催しなくていい	142	26.4
計	537	100.0



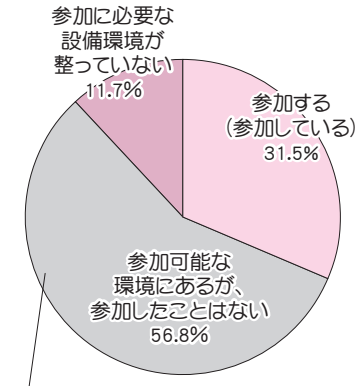
コメント

○ハイブリッド方式での開催を望む意見が多い

問6　Web による研修会への貴社の参加環境について

飯田法人会では、コロナ感染拡大防止等のため、前年度から Web による研修方法を取り入れています。主には、会場での研修を Web で同時配信するハイブリッド方式です。

今後、研修や講習会の主な開催方法が Web 等のリモートに移行する場合、貴社のリモート参加について	回答数	割合(%)
a. 参加する（参加している）	165	31.5
b. 参加可能な環境にあるが、参加したことはない	297	56.8
c. 参加に必要な設備環境が整っていない	61	11.7
計	523	100.0

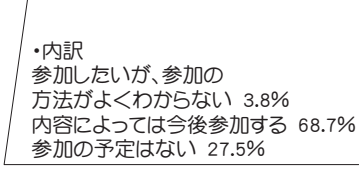


コメント

□参加している割合は 30%。参加したことがない企業が過半数に上っている。参加の必要性を高めていくことがこれからの課題となる。

□設備環境が整っていない企業も 12%あり（昨年は 17%）、当面は会場での開催も必要と思われる。

上記問6の設問で、b.「参加可能な環境にあるが参加したことはない」と回答した理由。	回答数	割合(%)
a. 参加したいが、参加の方法がよくわからない	12	3.8
b. 内容によっては今後参加する	215	68.7
c. 参加の予定はない	86	27.5
計	313	100.0



コメント

□今まで参加したことがないと回答したなかで、約 70%が内容によっては今後参加すると答えている。時宜にあった求められる研修のあり方が課題となっている。

※その他に法人会の組織や活動について、多くのご意見やご要望をいただいております。今後の在り方を考えるなかで検討・協議させていただきます。

以上、ご協力ありがとうございました。